

	九州大学 学際分野
学部等の教育研究 組織の名称	比較社会文化学府 (M : 50 名、D : 40 名) 比較社会文化研究院
沿 革	明治 44 (1911) 年 九州帝国大学設置 昭和 24 (1949) 年 九州大学設置 平成 6 (1994) 年 比較社会文化研究科設置 平成 12 (2000) 年 比較社会文化研究科を改組し比較社会文化学府設置
設置目的等	<p>平成 6 (1994) 年に、異なる社会文化の共生を目指し、学際的・総合的なアプローチによって、国際化、情報化、地球環境問題等の現代社会が抱えた諸問題の解明に中核的な役割を担う研究者及び高度専門職業人を組織的に養成することを目的として、比較社会文化研究科が設置された。</p> <p>平成 12 (2000) 年に、研究科再編により、学府・研究院制度を創設し、教育組織として比較社会文化研究科を改組し、比較社会文化学府が設置された。あわせて研究組織として比較社会文化研究院が設置された。</p>
強みや特色、 社会的な役割	<p>【総論】</p> <p>九州大学における学際分野においては、真理の探究を図るとともに、我が国における考古学等の学際分野の先導的役割を果たすべく、教育研究を実施してきた。</p> <p>引き続き、上記の役割を果たしながら、教育及び研究において明らかにされる強み・特色・役割等により、学内における中長期的な教育研究組織の在り方を速やかに検討の上、実行に移す。</p> <p>【教育】</p> <p>○ それぞれの専門分野の深い専門性に加えて、国際的視点から学際的・総合的に物事を考える力を有し、社会、文化、環境及びその変容について学際的に問題解決に取り組むとともに、現代的課題を乗り越えていくための方策を探求する研究者及び高度専門職業人を養成する。</p> <p>○ このため、複数分野の教員による研究指導、英語を中心とした外国語の運用能力の向上とフィールドや実証的手法を重視した演習及び調査研究の推進に取り組んでいる。</p> <p>○ これらの取組を通じて、国際的視点から学際的・総合的に考察する力の向上が図られるとともに、英語による国際学会報告・論文発表が行われている。</p>

- 今後、社会人、留学生を含め、時代の動向や社会構造の変化に的確に応え、東アジアの社会変動プロセスについて「環境・物質・移動」をキーワードとする統合的学際性に基づいて探求する教育研究プログラムの新設や「地球社会フィールド調査法」「外国語ライティング」といった授業科目の充実により、課程制大学院制度の趣旨に沿った教育課程と指導体制を充実・強化する。また、海外大学との連携を通じ、教育の国際通用性を確保する。

【研究】

- 考古学分野の特に優れた研究実績をいかし、考古学と地球科学分野との融合研究拠点としてセンターを設置し、アジア埋蔵文化財先端研究の強化に取り組んでいる。また、科学技術政策分野や地震学分野等の多彩な専門家集団による震災研究等の学際的共同研究を推進している。
- これらの取組を通じて、考古学研究分野を中心に各種受賞を得るとともに、世界考古学会議会長（アジア初）や日本考古学協会会長に就任している。
- 今後、人類学・歴史学・考古学・地球科学・環境学等の連携や政治学・国際関係論・文化人類学・地域研究等の連携の下でアジアに重点を置いた統合学際的な研究を組織的に推進し、我が国と地球社会の課題解決・文化の発展を牽引する。また、考古学と地球科学分野において、ケンブリッジ大学（英国）等の海外の有力大学から研究者ユニットを招へいし、教員・学生が一体となって国際共同研究を推進するとともに、我が国の社会・文化・科学に関する研究成果を国際的に広く発信する。

【その他】

- これまでの実績を発展し、人類・生物の生存圏である「地球社会」というシステムと、それに関連するアジアを中心としたグローバルな人類的諸問題に対して、文理の枠を超えた「統合的な学際性」に立脚して究明し、新たな解決方法を提案し、世界と地域をリードする人材養成を目的として、平成26年度に大学院の改組を行うこととしている。
引き続き、全学的な機能強化を図る観点から、社会と産業界のニーズを踏まえつつ、大学院の教育課程及び組織の在り方、規模等について不断の見直しに努める。